令和年６第１回白馬村議会定例会一般質問表

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
３月７日(木)		子育て世代が定住するには	近年の少子高齢化や人手不足を解消するためには、子育て世代がいかに安心して移住・定住できるかがカギとなります。 本村でも R5 年度予算に引き続き、来年度も子育て支援が重点施策の一つに位置付けられており、優先順位の高い施策となっていると認識しています。 I ターンや U ターンを含め、20 代から 40 代の方々が白馬村に定住できるようにするには、大きく分けると仕事、住まい、子育て支援の３つが必要とされているのではないでしょうか。 中でも、住まいと子育て支援については本村で課題の多い分野であると感じています。両項目ともに以前一般質問にて取り上げさせて頂きましたので、その後の経過の確認も含め、改めて以下の質問をさせて頂きます。 １，空き家バンクを創設するとのことだが、来年度のいつ頃の予定か。また、その運営体制は。 ２，住宅不足の問題に対して村として今後どのような取り組みを行なっていくのか。 ３，待機児童は減少したとのことだが、保育士の人手不足は解消されたのか。 また、保育士の待遇改善を検討するとのことだったが、その後は。 ４，子育て支援ルームの建て替えに向けて、どのように進めていくのか。 ５，子育て支援におけるニーズの把握、また、予算編成に伴う優先順位付はどのように行なっているのか。	村　長
1	第５番 加藤ソフィー			

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
1	**第５番** **加藤ソフィー**	カーボンニュートラル実現へ向けて	白馬村では昨今の気候変動への危機感から、気候非常事態宣言、ゼロカーボン宣言を行い、ゼロカーボンビジョンの策定などを行なってきました。 今まで専属の担当者がいなかった分野ですが、12 月より GX 統括監 1 名が就任し、白馬村のゼロカーボンビジョン達成に向けて職務を行なっていることと存じます。 そこで以下についてお伺いします。 １，GX 統括監が取り組んでいくことは何か。任期は。 ２，総務課の R5 年度運営方針において、ゼロカーボンビジョン達成に向けたロードマップの作成とありますが、進捗状況は。 ３，来年度の取り組み方針は。	村　長
2	**第７番** **太谷　修助**	小中学校再編、統合の考えは	2023 年の日本の人口の自然増減は 17,000 人の減少で 20 年連続の自然減です。 2023 年の長野県の小中学生の数は前年比 3000 人減の 15 万 2,000 人。 この 40 年間で半減しています。 長野県は 50 年ぶりに 200 万人を割るのではという処まで来ています。 所謂、子供の人口が減少しているわけで、本村としても例外ではありません。 勿論、移住定住策も講じているわけですが、目に見えた成果が上がっているとも思えません。 子どもたちの減少に伴い浮上しているのが小中学校の存続問題です。 南小、北小については改築の目安の 50 年を超えています。 校舎の建て替え問題は各自治体の悩みの種です。さりとて先へ先へと先延ばしすることもできません。 財政的に厳しい本村としては、二股浄水場の建て替え、八方池山荘の建て替え、頓挫している図書館建設計画と難問が山積しています。 優先順位は丸山村長にお任せ致しますが、この学校再編についての議論は古くもあり新しくもある頭の痛い問題であります。	村　長 教育長

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
2	第７番 太谷　修助	小中学校再編、統合の考えは	事、教育に関するデリケートな問題ですので、慎重且つ確実にすすめなければなりません。 そこで以下の質問を致します。 １．北小、南小をそれぞれ建て替えればおおよそどのくらいの費用が掛かると想定していますか。 ２．仮に 10 年後とすれば、村内の小学生数、中学生数はどの位になっていると思われますか。 ３．多文化共生社会の構築が進めば 10 年後の生徒数はどの位の増減を想定していますか。 ４．県内の自治体でもすでに小中一貫校や、義務教育校に移行しつつある自治体が出始めているようですが、この学園構想のメリットとデメリットをお聞かせください。 ５．将来の白馬村維持のために学識経験者だけでなく、広く村民と対話を重ね、都市部とそん色のない教育環境を築く手立てを講じる考えはありますか。	村　長 教育長
3	第２番 増井　春美	最悪のシナリオを想定した震災対策について	最大震度７を観測した能登半島地震は、発生から２カ月が過ぎました。激しい揺れによる土砂崩れなどで多くの集落が孤立し、断水や停電からの復旧にも時間を要するなどの課題が浮かんでいます。この地震により多くの家屋が倒壊し、尊い人命が失われ、想定外の「起きてはならない最悪の事態」となりました。 本村においては、最大震度５強の揺れによる神城断層地震が発生し、大きな被害を受けて今年で 10 年目。当時の記憶が薄れていくなか、改めて、震災対策を考える節目の年になるのではと考えます。 震災対策については、国が指摘している地震確率が何％というよりは、地震はいつあるか分からない。あれをやっておけばよかった。ということのないように、最善の備えと努力をしておくことが大事です。 建物だったら、できるだけ耐震化を進める。いざ地震が来た時には、 どうやって逃げるか、どこに逃げるか。指定された避難所は	村　長

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
3	第２番 増井　春美	最悪のシナリオを想定した震災対策について	誰が管理し運営するのか。備蓄品は大丈夫かなど、いろんな地震があるので過去の教訓をもとにして見直しを繰り返しやっておくことが大切です。 　計画をたてました、マニュアルをつくりました、それだけでは住民の防災意識は高まっていきません。それぞれが自助・共助・公助の役割を認識して、最悪の震災を想定した対策を検討しておくべきです。 　そこで以下の質問をします。 １．県は住宅耐震化の補助金の拡充など積極的な姿勢だが村はどうか。 ２．一般避難所、福祉避難所の受け入れ体制の見直しはしているか。 ３．村民を対象にした避難所運営訓練などの実施をしているか。 ４．震災発生時の資機材など、レンタル協定・締結の内容は。 ５．自主防災組織の訓練や研修会などの連携強化をどうされたか。 ６．防災士を増やすための周知をどのように実施されたか。	
4	第８番 津滝　俊幸	多文化共生社会の推進状況とそれに伴う村政運営について	昨年４月より新型コロナウィルス感染症が２類から５類へ変更となり、行動性制限が緩和され、国内外の人の流れが多くなり、停滞していた経済もコロナ禍以前に戻り、更にはインバウンドの入り込み状況は、過去最高の状況です。それに伴い社会環境においては様々な課題がみえてきました。 　本村においても、商業地域以外の住宅地における地価や家賃の上昇、宿泊飲食関係の内容の伴わない価格の値上げと時給の賃上げ、それに関わる人材不足と争奪戦などが上げられます。 　昨年の４月から今年の１月の人口動態では、8,566 人から 9,159 人になり、593 人と大幅に増加し、その多くが 12 月登録の外国人で占められています。	村　長

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
4	**第８番** **津滝　俊幸**	多文化共生社会の推進状況とそれに伴う村政運営について	地区内では価値観の違う生活洋式の異なった者同士が隣り合わせに暮らす状況で、単一民族同士でも心をかよわせた、つき合いも難しい昨今、言葉の壁もあり、どのように絆を結んでいくのか、地域の内の付き合いは難題が多い状況です。 インバウンド政策を取り組む理由は、本村にとつて経済の好循環生み出す事が目的です。多文化共生社会構築について、旧住民も新住民も、どちらも暮らしやすく、住みやすい環境つくる事が必要です。そこで次の事について伺います。 ①　多文化共生社会の推進に関する条例が制定され３年が経過しました。基本理念や責務についての検証はされたか。また、不足内容があれば、その対応はされたか。 ②　条例には災害対応の条文が無いが、外国人向けの災害対応や緊急通報、防犯対策の現状は。 ③　外国人定住者への区への加入や学校等での交流、村での暮らし方に関わる苦情窓口や対応はどのような状況か。 ④　外国人登録の簡便化についての対応は。 ⑤　多文化共生社会の推進条例、景観条例、マナー条例などの上位法として「白馬の豊かさとは何か」の基本理念に基づいた、自治基本条例の制定し、ここに訪れる人も含め、白馬村に暮らすことへ理解や故郷への愛着を醸成していく事が必要と考えるが、その対応は。	村　長
5	**第10番** **加藤　亮輔**	「世界水準」を意識した2024 年度村づくり予算について	温暖化で地球の悲鳴が大きくなっているにもかかわらず、対策を先送りし続け、また民族皆殺しの戦争を止めさせることができない世界に憤りを感じています。 その様な状況でもコロナ禍明けで、海外から白馬へ大勢の観光客が訪れ、村の生業が継続できています。問題はありますが、助かってもいます。 一方、日本人スキーヤーの減少、とりわけ、スキー家族旅行、若者のスキーグループ旅行の減少が顕著で大きな課題です。 このような情勢の中、昨年ベストツーリズムビレッジに認定され、「世界水準」を意識した持続可能な村づくりへの探求と、第５次総合計画の、　『白馬の豊かさとは何か。　～多様であることから交流し学び合い成長する村～』の基本理念の方向性と融合された、2024 年度予算案、〇〇億〇〇万円が示されたと考え、以下６点について村長の見解をお聞きします。	村　長

順番	質問者	質問事項	質　問　の　要　旨	答弁者
5	**第10番** **加藤　亮輔**	「世界水準」を意識した2024年度村づくり予算について	1，世界水準を意識した村づくりの中で、２０２４年の予算編成の重点事業として６本の柱を掲げていますが、優先順位トップの事業と、その理由を伺います。 2，人口減少社会が広がる中、子育て支援策、教育対策、移住定住対策と多様な事業を計画されていますが、定住をバックアップし、要望の高い公営住宅の建設事業を行わない理由を伺います。 3，文化と交流の拠点、図書館等複合施設の建設スケジュールが決まらない理由を伺います。 4，給食費の保護者負担の軽減を求める陳情は昨年１２月議会において、5対６の１票差で否決されましたが、この１年間で大北地域４町村間の保護者負担の格差は更に拡大しました。２４年度予算で格差を縮小しましたか。 5，２４年度長野県予算案の子育て世帯の負担軽減事業に１７億２６００万円を計上しました。①３歳未満児の保育料の軽減。②通院医療費助成の対象年齢の拡大。③私立高校の授業料支援等です。この県の補助対象が拡大されると長野市の場合、市の負担が年間約１億４千万円減る見込みと試算し、子育て世帯から要望の強い子どもの医療費窓口５００円負担を無料化する検討の記者会見を行われました。そこで質問ですが、白馬村の年間削減見込み額は幾らですか。 6，来年度から運行する新交通システムの公共交通事業に期待しています。今回運行するAIを活用したバスと、以前村内を運行していた定時定路線バスとの違いは何か。	村　長